

さいたま市長定例記者会見

令和6年4月25日（木曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 それでは、定刻になりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

 それでは、記者クラブ幹事社、東京新聞さん、進行をよろしく申し上げます。

○ 東京新聞 4月の幹事社を務めます東京新聞と申します。よろしく申し上げます。

 それでは、本日の記者会見内容について、市長から説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。

 青葉、若葉の美しい季節になりました。そして、今週末からは大型連休が始まり、本市にとって大切な日、5月1日の「さいたま市民の日」を迎えます。今回は、市民の日が始まって4回目となりますが、昨年同様に市立の小中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校が休みとなり、また大宮盆栽美術館などの一部の公共施設が無料となります。

 さらに、5月1日とその前後の期間には、市内各所でたくさんの催しを開催します。その中で私のお勧めは、市民の日当日の「さいたま市宇宙劇場」です。この日は、「宇宙劇場まつり」として特別なプログラムやワークショップを用意しています。もちろんプラネタリウムの入場料は無料となるので、大いに楽しんでいただきたいと思います。

 また、今回は市内の約140の商店会の皆様にご協力をいただきました。市民の日、こちらののぼり旗、あるいはポスターを掲出していただいております。このように、地域の皆様と共に市民の日の取組を行えることは大変うれしいことであり、感謝を申し上げます。

 「さいたま市民の日」は、市の歴史や文化に親しんでいただき、魅力ある市を将来にわたって創ることを期する日でもあります。ぜひさいたま市の魅力を発見する一日にしていいただければと思います。

 それでは、議題に入ります。

市長発表：議題1「待機児童ゼロ！3年連続！～令和6年4月1日現在の保育所等利用待機児童数～」

初めに議題の1「待機児童ゼロ！3年連続！～令和6年4月1日現在の保育所等利用待機児童数～」についてご説明します。

令和6年4月1日現在の保育所等利用待機児童数は3年連続で待機児童ゼロを達成しました。年々増加を続ける保育需要に対し、必要な地域への施設整備に積極的に取り組み、待機児童が多く生じていた平成30年以降、172施設、定員約1万人分の施設整備を進めてきました。

また、平成30年度から認定を始めた、年間を通じて長時間の預かり保育を実施する子育て支援型幼稚園を54園まで拡大したほか、幼稚園の預かり保育の拡充や幼稚園を対象にした送迎保育ステーションの実施など多様な保育の受け皿確保に全力で取り組んできました。

3年連続での待機児童ゼロの達成は、このような積極的な取組の結果であると考えています。

次に、利用申込者数ですが、こちらをご覧ください。令和6年4月の利用申込者数は、共働き世帯の増加や14歳以下の転入超過数が9年連続で全国第1位となるなど、子育て世帯の流入が続いており、前年度と比べて、772人増加の3万1,080人と過去最多を更新しました。

また、昨年も多様な保育の受け皿整備を積極的に進め、定員約650人分の認可保育施設を整備したことで、利用者数も前年と比べて850人増の2万9,574人の過去最多となりました。その結果、利用保留児童数は前年度から78人減少して、令和6年4月1日現在での待機児童数は3年連続でゼロになりました。

次に、今後も待機児童ゼロを維持していくための取組についてご説明します。1つ目は「多様な保育の受け皿確保」、2つ目は「保育人材の確保」、そして3つ目は「保育に係る相談支援体制の強化」です。

続いて、それぞれ具体的な取組についてご説明します。初めに、1つ目の「多様な保育の受け皿確保」についてご説明します。本市の就学前児童数の推移は近年の全国的な傾向と同様に減少が続いており、今年度は前年度比で1,330人減となっています。

一方で、共働き世帯の増加など、就学前児童数に占める利用申込者数の

割合である申込率は、一貫して増加を続けています。今年度も過去最大の約49%となり、今後も保育需要の増加を見込んでいます。

そのため、土地区画整理事業に伴う宅地開発や駅周辺部におけるマンション開発などで、今後も保育需要の増加が見込まれる地域には引き続き認可保育施設の整備を進めます。

なお、令和6年度当初予算では、約15億8,000万円を計上し、認可保育施設11施設を新設し、定員を752人増やす計画としています。

また、0歳から2歳児を対象とする市内の小規模保育事業等を利用する保護者を対象にした卒園後の進級先についてのアンケート調査の結果によると、約5割近い保護者の皆さんが、幼稚園も進級先に考えており、幼稚園に対するニーズが高いことが確認できます。

そのようなニーズを踏まえ、年々拡充を進めてきた子育て支援型幼稚園はこの5年間で約3倍の54園となり、市内の幼稚園の半数以上が子育て支援型幼稚園となりました。

今後も既存の子育て資源を最大限活用していく観点からも、引き続き子育て支援型幼稚園の認定を促進するとともに、幼稚園を対象にした送迎保育ステーションの実施など、働きながら幼稚園を利用できる環境整備に取り組みます。

また、全ての家庭が安心して子育てできる環境となるには、多様化する保育ニーズへの対応も非常に重要となります。

そのため、需要が高まっている医療的ケア児の保育の充実を図るために、医療的ケア児受入施設の拡大を行い、令和6年4月1日現在では12園27人の受入れを実施しています。

さらに、本年1月には新たな取組として、医療的ケア児保育支援センター「すまいるスポットさいたま」を開設し、医療的ケア児や家族に対しての相談等の支援を行うとともに、保育施設に対する支援も実施したところ です。

今後も市内保育施設における医療的ケア児の受入れ拡大や支援の充実を進めます。

次に、2つ目の「保育人材の確保」についてご説明をします。待機児童ゼロの維持に向けた多様な保育の受皿確保を確実に実施していくためには、

今後も保育人材を確保し、保育の質を維持していくことがより一層重要です。

本市では主な保育人材確保の取組として、年額19万3,500円の給与上乗せ補助や月額7万2,000円の家賃補助等に加え、令和6年度から新たに1人当たり最大90万円の保育士奨学金返済支援事業を開始します。

また、そのほかにも市内保育園を見学する保育体感ツアーや潜在保育士の復職支援を目的として、潜在保育士就職支援セミナーを継続して実施するなど保育士確保に向けた総合的な取組を展開します。

最後に、3つ目ですが、「保育に係る相談支援体制の強化」についてです。AIを活用した自動応答サービス、AIチャットボットは、年間約7,100件利用されています。また、保育コンシェルジュによる個別相談支援もオンライン相談も含め年間約8,100件実施しています。引き続ききめ細やかな相談支援のさらなる充実を図ります。

今後も幅広い子育て支援策を積極的に展開し、保育の質を確保しながら、安心して子育てできる環境整備に全力で取り組みます。

市長発表：議題2「さいたま市公立保育所で、紙おむつ等定額サービスを本格導入します」

続いて、議題の2「さいたま市公立保育所で、紙おむつ等定額サービスを本格導入します」についてご説明します。

初めに、紙おむつ等の定額サービス事業についてご説明します。このサービスは、保育所で子供が使う紙おむつとおしりふきが定額で使い放題になるサービスのことで、いわゆる「紙おむつのサブスク」です。事業者から保育所へ直接紙おむつとおしりふきが届き、サービスを利用する子供は、保育所にいる間、紙おむつとおしりふきが使い放題となるものです。

保護者にとっては、紙おむつ等を保育所に持参する必要がなくなり、おむつ1枚ごとに記名する手間も省けることで、忙しい子育ての中で、少し余裕を持てるようになるなど、利便性の向上が期待できるものとなります。

また、本サービスは、希望する保護者と事業者が直接契約を結んでいただき、毎月定額料金でサービスを利用するものであるため、市の予算はかかりません。

次に、昨年度に実施した実証実験の結果についてご説明します。実施期間は、令和5年11月1日から12月28日の2か月間実施しました。こちらに記載の市内公立保育所4園で、それぞれ事業者の協力を得ながら、サービスの無償利用による実証実験を行いました。

実証実験終了後に効果検証を目的にアンケートを実施し、160人の保護者から回答がありました。回答があった保護者のうち、紙おむつ、おしりふきの準備、持参の必要がなくなったことについて、全員が「とても満足」または「満足」と回答しています。また、実証実験終了後もサービスを継続利用したいという意見が74%ありました。

これらの結果から、保護者の負担軽減の効果が確認できたことから、令和6年度から本格導入することを決定したものです。

次に、令和6年度の導入スケジュールについてご説明します。実証実験の上、先行導入する4園は、令和6年4月1日から新入園児を含め1か月の試験導入を行っており、5月1日から有料サービスとして本格導入を開始します。

各園での実施事業者は、実証実験を行った事業者がそのままサービス提供を行います。また、その他の導入予定50園については、今年度末までに順次導入していく予定です。実施事業者は、市ホームページ等で候補事業者を募集し、その中から各保育所の保護者の投票により事業者を決定する予定です。

本市としては、このようなサービスの導入をはじめ、様々な子育て家庭への支援施策を通じ、今後も「子育て楽しいさいたま市」の実現を図りたいと考えています。

市長発表：議題3「さいたま国際芸術祭2023参加者数及び経済効果をお知らせします」

続いて、議題の3「さいたま国際芸術祭2023参加者数及び経済効果をお知らせします」についてご説明します。

さいたま国際芸術祭2023は、令和5年10月7日から12月10日までの65日間の会期で開催しました。本芸術祭では、これまでの芸術祭とは異なる取組として、いつも同じ体験が約束された会場ではなく、その場所、その瞬間の体験が来場者自身の固有の体験となる「タイム・ベース」

なプログラムを展開しました。

その他市民プロジェクトを過去最大規模で展開するなど「共につくる、参加する」市民参加型の芸術祭として多くの方に参加していただき、楽しんでいただくことができました。

このたび、さいたま国際芸術祭2023の参加者数と経済効果の推計結果が確定したので、お知らせします。

まず、参加者数についてです。本芸術祭では、「アートプロジェクト」、「市民プロジェクト」、「連携プロジェクト」の3つのプロジェクトを市内各所で展開したほか、プレイベント等の関連事業を実施しました。

国内外で活躍するアーティスト39組を中心に、音楽、演劇、映画など様々なプログラムを展開した「アートプロジェクト」の参加者数は5万7,932人。

市民や文化芸術団体等による作品展示やサポーター活動支援等を行った「市民プロジェクト」では147事業を実施して、参加者数は23万3,501人。

市内の文化施設や企業等が企画実施した59事業と連携を行った「連携プロジェクト」の参加者数は15万2,314人。

商業施設でのプレイベントや地域のイベントへのブース出展など18事業を実施した「その他関連事業」の参加者数は4万7,073人です。

これらを合わせた総事業数は263事業、参加者数は過去最多となる延べ49万820人となり、目標としていた30万人を上回る多くの方々にご参加いただくことができました。

続いて、経済効果についてお知らせします。まず、経済波及効果ですが、全体としては63億6,705万円になっています。内訳としては、経済波及効果として約51億2,280万円で、うちさいたま市内での効果は約16億2,870万円と推定されています。また、広告への掲載件数はウェブの1,534件を筆頭に、合計で1,763件となり、広告換算価値としては12億4,425万円と推計されています。これらを合計した全体の経済効果としては、過去最高の約63億6,705万円と推計され、目標としていた30億円を上回る結果となりました。参加者数、また経済効果ともに目標を大きく上回る結果となり、文化芸術を活用したまちの活

性化に寄与できたのではないかと考えています。

最後に、来場者の声を一部ご紹介したいと思います。SNS等では「今年一番行ってよかったと思うイベントだった」、「面白かった」、「また行きたい」などの声をいただいたほか、メイン会場に何度も足を運んでいただいた方も多かったと聞いています。

また、月間閲覧数400万回を超える日本最大級のアートメディアである「トーキョーアートビート」で、読者が選ぶ2023年のベスト展覧会のベスト3にも選出され、高い評価をいただいたところです。

訪れるたびに変化がある会場で、それぞれの固有の体験を多くの皆様に楽しんでいただくことができたものと考えています。改めて参加いただいた皆様をはじめ、開催にご尽力いただいた全ての皆様にこの場をお借りして深く感謝を申し上げます。今後もこれまでの国際芸術祭で生まれた市民の文化芸術活動をレガシーとして継続し充実させていくとともに、本市の魅力ある文化資源を活用してさいたま文化を発信するなど、文化芸術を活用したまちの活性化に取り組み、生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造を目指します。

市長発表：議題4「スポコミフェス～もっとさいたまにスポーツを。～を開催します」

それでは、最後に議題の4「スポコミフェス～もっとさいたまにスポーツを。～を開催します」についてご説明します。

スポコミフェスは、「もっとさいたまにスポーツを。」をコンセプトとして、小学校低学年や未就学児等が一度に様々なスポーツを体験し、スポーツの楽しさに触れることができる場として、初めて開催するものです。主催は、一般社団法人さいたまスポーツコミッションで、さいたま市とさいたま市教育委員会が後援するものです。また、民間企業等の協力を得ながら開催します。

次に、スポコミフェスの実施概要についてご説明します。開催日は、令和6年4月29日月曜日、祝日です。時間は、11時から16時までです。会場は、さいたま新都心駅の東にある、さいたま新都心公園とさいたま新都心バスターミナルの隣接する2つの会場を一体的に使用します。参加費は無料です。事前予約は不要ですが、一部のコンテンツは有料です。イベ

ントの詳細などについては、一般社団法人さいたまスポーツコミッションのホームページを確認いただきたいと思います。

次に、体験できるスポーツの一部をご紹介します。こちらをご覧ください。まず、アーバンスポーツのコンテンツとして、画像にあるようなブレイクダンス体験やスラックライン体験、画像にはありませんが、そのほかにけん玉、インラインスケート体験などを実施します。

また、さいたまブロンコス協力の下に、ブロンコスのスクールのコーチの指導を受けることができるバスケットボールのフリースローチャレンジを実施します。民間の「ムラサキスポーツ」や「ファイアーレッズメディカルスポーツクラブ」の協力の下に、ストライダーの試乗やリズムダンスの体験ができるコンテンツを実施します。

まず、さいたま新都心公園でお楽しみいただけるコンテンツの一覧がこちらです。さいたま新都心公園では、ふわふわ遊具、ダンボール迷路やバッテリーカーといった有料コンテンツのほか、ストラックアウトやリアル野球盤など様々なスポーツレクリエーションを実施します。また、本年4月1日からこの場所でスタートしているスポーツと学びの両立を目指す「ファイアーレッズメディカルスポーツクラブ」の英会話、そろばん、リズムダンスの無料体験も用意しています。

また、さいたま新都心バスターミナル会場でお楽しみいただけるコンテンツの一覧がこちらです。さいたま新都心バスターミナルでは、先ほど写真でご説明したブレイクダンス体験やスラックライン体験など、アーバンスポーツを中心とした体験会を実施します。道具は全て会場でお貸しするため、ぜひお気軽にお越しいただきたいと思います。

また、両会場にはキッチンカーが4台出店する予定となっています。ぜひ食事も含めてイベントを楽しんでいただきたいと思います。多くのスポーツを体験することで、スポーツをすることの楽しさを実感してもらえとうれしいと思っています。ゴールデンウィーク中のお出かけ先として、お子さんやご家族など多くのご来場をお待ちしています。

議題の説明は以上です。

続いて、皆さんにお知らせが2つあります。まず、1つ目ですが、5月1日から7月29日までクラウドファンディング型ふるさと納税の実施を

行います。プロジェクト名は「100年の歴史を持つ「大宮盆栽村」を次の世代に繋げたい!」。目標額は1,000万円。

盆栽村は、いよいよ来年開村100周年を迎えます。かつて30あった盆栽園は、園主の高齢化や後継者不足などにより、現在6園となっています。これまで100年続いてきた世界に誇る大宮の盆栽文化を次の100年につなげたい、こういった思いからこのクラウドファンディング型ふるさと納税を実施します。

集まった資金は、次の世代への盆栽文化の継承のため、市内外での大宮盆栽の魅力を発信する事業や、市内で出生された方へミニ盆栽を贈呈する事業に使わせていただきたいと考えています。世界に誇る大宮盆栽の文化を継承するため、ぜひ全国の皆様からのご支援をお願いしたいと考えています。

次に、2つ目のお知らせです。明日4月26日金曜日に記念すべき第10回大会となりますツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの大会概要発表記者会見を実施します。会場は、さいたま市文化センター4階多目的ホールです。参加の申請締切は、本日の17時15分まで延長していますので、まだ申込みをしていない方は、画面に表示してある2次元コードからお申込みいただきたいと思います。

報道関係者の皆様のご参加をお待ちしています。よろしく申し上げます。
ありがとうございます。

○ 東京新聞

それでは、市長からの説明についてマイクを使用して質問をお願いします。

議題に関する質問：紙おむつ定額サービス

○ 時事通信

時事通信です。

紙おむつの定額サービスについてご質問なんですけれども、大体期間はいつまでというのは決まっているのでしょうか。

○ 事務局

利用者に対し特に期間ではないのですが、事業者はサービス提供としては、最大2年間程度続け、それでまた決まった時期に事業者を再度選定して続ける形を考えています。

以上です。

○ 時事通信

保護者アンケートの結果の欄なんですけれども、177人のうち

160人から回答をいただいていると思うのですが、177人というのはこの実証実験に参加した人数ということでよろしいでしょうか。

- 事務局 そちらの参加人数で問題ありません。
- 埼玉新聞 埼玉新聞ですけれども、紙おむつの件では、継続してほしいという人が74%ですか。してほしくないというのは何か理由があるのでしょうか。
- 事務局 満足としては、とても満足、満足が100%でした。継続しないという方は、この実証実験が無償であったため、有償になった場合は一回検討するという意見や、あとは実証実験中はおむつをしていますが、本格実施になるとおむつが取れる年齢の方もいるので、そういった方が26%程度いました。

議題に関する質問：待機児童ゼロ

- 埼玉新聞 待機児童の関係ですけれども、3年連続ゼロということで、改めて受け止めと、隠れ待機児童数が1,506人と前年度よりは減っておりますけれども、まだ1,500人いるということで、その辺の受け止めをお願いいたします。
- 市長 まず、3年連続ゼロになったことの受け止めについてお答えします。
利用申込者数が過去最多を更新している中で、3年連続待機児童ゼロとすることができたのは、必要な地域へのハード面の整備を積極的に進めたことだけでなく、各区役所支援課の職員、また保育コンシェルジュがそれぞれの家庭に丁寧に寄り添い、またソフト面でのきめ細やかな相談支援を積み重ねてきた結果であると考えています。今後も保育需要の増加が見込まれている中で、待機児童ゼロの維持に向けて現状を楽観視することなく、引き続き子育て世代の不安を解消し、仕事をしながら日々子育てに奮闘されている保護者の方が安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいきたいと考えています。

2つ目の質問と同じ答えということでよろしいですか。

- 埼玉新聞 同じですか。まだ1,500人いらっしゃるものの受け止め。
- 市長 今後も保育への需要は増えてくると思いますし、さいたま市としては多様な保育と申しますか、就学前のサービスを保育所、あるいは先ほどご説明した子育て支援型幼稚園など様々な、世帯によって選べる、そういったサービスを提供していきたいと考えています。引き続き、潜在的な（待機

児童) という方がいる中で、そういった多様な受皿を質、量とも確保しながら、その減少に努めていきたいと考えています。

○ 埼玉新聞 逆に1, 500人がまだ続いているというのは、どういうふうに分
析されていますか。

○ 市長 認可保育施設が利用できなかった利用保留児童が昨年から減少はしているものの、現在も相当数いることについては、まだ子育て家庭の多様な保育ニーズに完全に応えられる状況にはなっていないと考えています。引き続き、既存の子育て支援も最大限活用しながら、多様な受皿の確保に取り組んでいく必要があると考えています。

またあわせて、各家庭の保育ニーズを丁寧に確認しながら利用可能な保育施設への案内を行うなど、各区役所支援課の職員や保育コンシェルジュによるきめ細やかな相談支援を引き続き取り組んでいくことで、これまで以上に利用者に寄り添った丁寧な支援を行っていくことも非常に重要であると考えています。

幹事社質問：

グリーンヒルうらわの入居者らが12日に施設の廃止撤回を求める要望書を市に提出しました。改めて市長の受け止めと、今後の方針や進め方についてお考えを聞かせてください。

○ 東京新聞 よろしいですか。

それでは、幹事社として代表質問させていただきます。

グリーンヒルうらわの入居者らが12日に施設の廃止撤回を求める要望書を市に提出しました。改めて市長の受け止めと、今後の方針や進め方についてお考えを聞かせてください。

あと、お聞きしていると思うのですが、今日の午前中に別の団体の方も同じような要望書を出されています。それも踏まえてお答えをお聞かせください。

○ 市長 それでは、幹事社の質問にお答えします。

4月12日にグリーンヒルうらわの「ぎんもくせい」利用者の皆様から廃止方針の撤回等を求める要望書をいただきました。また、本日の午前中

にはグリーンヒルうらわの「きんもくせい」利用者の皆様から施設の廃止方針の撤回を求める要望書をいただいたところです。それぞれの要望内容を確認しましたが、いずれも本市の方針に対して利用者の皆様が驚かれ、また不安を抱いているあらわれと受け止めており、利用者の皆様が抱えている不安を一日も早く解消しなければならないと考えています。

そのために、本市の方針をお伝えしたグリーンヒルうらわでの説明会の翌日には、利用者やそのご家族からの問合せに対応する専用相談窓口を早急に開設したところです。また、3月中旬からは、全ての利用者に対して施設職員が個別相談を行い、不安や悩みを聞くなどのケアを進めています。今後についても、利用者一人一人に対し、丁寧な説明を行い、しっかりと意向を伺いながら、最後まで責任を持って対応していきたいと考えていますので、利用者やご家族の皆様には安心していただければと思っています。

以上です。

○ 東京新聞

ありがとうございました。

それでは、代表質問に対して質問がある方はお願いします。

幹事社質問に関する質問

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

6月定例会に廃止の条例議案を提出するという方針は変わっていないのでしょうか。

○ 市長

現状としては、そういう方向で検討はしていますけれども、まだ正式に決定したわけではありません。そういう流れで進めていきたいと考えています。

○ 埼玉新聞

「きんもくせい」、「ぎんもくせい」両方の利用者が署名を提出されていますけれども、不安解消にはまだなっていないんですけれども、その辺は今後どういうふうにされていくのか、方針をお聞かせください。

○ 市長

先ほどもちょっと申し上げましたが、個別でそれぞれ利用者のご事情が違おうと思いますので、それぞれ個別にご相談に応じて、きめ細やかに対応したいと考えています。特にご希望の方々のそれぞれのニーズや、あるいは状況などをしっかりと踏まえた上で、きちんと同等のサービスが受けられるような施設につないでいけるように努力していきたいと思っています。

○ 東京新聞

では、幹事社質問はいいですか。

では、そのほかの質問についてお願いします。

その他：ライドシェアの導入見込み等について

- 読売新聞 ライドシェアの関係で、導入の見込み時期だったり、もしさいたま市として決まっているのであればお聞かせください。
- 市長 ライドシェアについてのご質問にお答えします。

今本市を含む県南中央交通圏において、ライドシェアが5月から解禁される見込みであることは、3月29日の国土交通省からの発表によって承知しています。区域ごとの運行を認める曜日や時間帯、また上限台数等については、4月中に国交省が定めるとされていますが、現時点では公表されていませんので、今は市としても把握ができていない状況です。引き続き国の動向を注視していきたいと考えています。

ただ、今タクシー業界においても、いわゆる2024年問題の影響で担い手の確保が課題であると認識しています。ライドシェアの解禁によって、タクシー不足の解消に寄与すると私たちは期待しているところです。また一方で、安全性や運転手の雇用面における懸念事項が国の規制改革推進会議などでも指摘をされていますので、市としては、4月8日に開始された他都市の状況、あるいは5月に見込まれるライドシェア解禁による市民への影響、また国の動向も注視しながら、検討、また取り組んでまいりたいと考えています。

その他：市民参加の必要性について

- 朝日新聞 朝日新聞です。

ちょっとさっきのグリーンヒルのところにも関わってしまうのですが、この間も要望書があったわけですが、今日も要望された方たちが、我々報道側にも説明があったのですけれども、その中でご指摘が、やはり廃止案自体が市民不在だと。いわゆるこれまで廃止案という形で話が出ていますので、そこが非常に一方的で、声を聞いていないという指摘があったんです。まず、そのことに対してはどういうふうに市長は受け止めていらっしゃるでしょうか。
- 市長 施設の老朽化によって、どのように対応していくかということで、庁内的にはいろんな方法、継続するための様々な手法についても検討してきたところですが、最終的に、先般もお話ししたとおり、デイサービスのほう

で言うと少し利用者も減少しつつあると。また、近隣のサービスも一定数あるような中で、そちらにご協力をいただいて利活用していただくという方針を説明させていただき、またケアハウスについても、周辺の民間の同機能を持った施設もありますので、そういったところと連携をしながらという結論を出したところでは。いずれにしても利用者の皆さんにとっては突然のお話と受け止められているものと思っていますので、それらについてもしっかりと説明をしながら、またそれぞれのご事情や状況に合わせた、これまでと同等のサービスが受けられるような環境をしっかりと責任を持ってつないでいけるように、引き続き努力していきたいと考えています。

- 朝日新聞 市政は市長に委任されているわけですから、もちろんそのお話は当然だと思います。ただ、やっぱり市民、先ほどもご説明ありましたが、ニーズも含めて個々の事情がいろいろあるのも事実です。なので、市民の声を聞いていないという声も当然だと思うのです。今のお話の中でも、市として検討した上でそうされたということで、そのプロセスはあってもしかるべきかもしれないんですけども、やはりそういう声が出ているということについて、例えばグリーンヒルだけでなく、最近同様の事例で、例えば与野中央公園の事例ですとか、例えば地下鉄7号線だとか、いろんな事例で私も取材している中でそういう声をよく聞きます。市民の声を聞いていない、プロセスを経ていないという、その辺り、最終的には市長が決めていることなので、そこの意見が市長に届いていないのではないかと、あるいはトップダウンなのではないかといういろんな批判の声ももちろん聞こえてきます。そういったことについては、どういうふうにお考えでしょうか。

- 市長 そういった批判の声は真摯に受け止めさせていただきたいと思っています。また、個々の事案によって、それぞれ市民の意見を聞いたり、アンケートを取ったり、いろんな手法でご意見を伺ってきていると認識していますが、そういったことも含めて市民の皆様にご理解をさせていただいていないということだと思います。そういう意味では、そういった批判的な声もしっかり私たちとしても受け止めながら今後それぞれの事業を進めていきたいと考えています。

- 朝日新聞 最後に1点。そのあたりは、何か具体的にこういうふうにしていき

いということ、何かお考えのことってありますか。

- 市 長 1つは、再度私たちそれぞれ担当している職員に対しても、今お話しのとおり、今具体的に挙げられた事例のものも市民の皆さんの声を全く聞いていないわけではなくて、それぞれのプロセスごとに（市民の皆様の意見を伺う手段を）取っていますが、それらをちゃんと見える化をして、そういった声を聞きながら進めているという状況を市民の皆さんに理解してもらいながら進めていくことが必要だと。改めてその部分をより充実させていくことが必要だと感じていますので、そういったことについては、それぞれ事業を行う担当職員等にも伝えて、しっかりやっていきたいと思います。

その他：人口戦略会議での発表について

- 日本経済新聞 日本経済新聞です。

昨日、人口戦略会議で発表された消滅可能性都市に関する報告書についてお伺いしたいと思います。さいたま市は、前回の2014年調査と比べて若年女性の減少率が10ポイント以上改善したと、そのような結果になりました。ただ一方で、これは全国と共通するかもしれませんが、自然減への対応が必要であると、そのようなところで、D-1ですか、ランクづけられております。まず、市長はこの結果についてはどういうふうを受け止められたのか、そしてこの自然減をどのように。これは一番難しい問題だと思うのですが、自然減を今後どうやって減少させていくのか、そこについて今現在何をやられているのか、それから2050年までの長いスパンでどういった施策が必要なのか、その辺についてお話を伺えればと思います。

- 市 長 それでは、人口戦略会議の発表に伴うご質問にお答えします。

まず、今回の結果分析については、今ご指摘のあったとおり、本市は若年女性の人口減少率が前回と比較をして10ポイント以上改善しましたが、引き続き自然減対策が必要ということになりました。これは、D-1という分類に入ったということです。本市では、これまでも「子育て楽しいさいたま市」の実現に取り組んできており、今年度も予算において特に子ども・子育て関連施策を重視しています。昨年度から「こどもまんなか少子化対策会議」を立ち上げ、全庁で様々な視点から取組を実施しているところ

るであり、引き続き少子化対策を推進していきたいと考えています。

またあわせて、これまでも選ばれる都市になろうということで、さいたま市の強みは大きく5つの強みがあると考えています。1つは、5Kと私たちは言っていますが、「交通の利便性が非常に高い」という強み、それから2つ目は「比較的自然災害が少ない」、強靱化のKです。そして、3つ目が「教育」。教育については、英語については全国第1位とか非常にいい状況です。また、「環境」、それから「健康スポーツ」、この5つのそれぞれ強みを積極的に活用しながら、多くの方々から選んでいただける都市をつくることを進めてきたところです。それらの結果が10ポイント以上の改善につながったと考えていますが、それらも含めて、先ほど申し上げた「子育て楽しいさいたま市」、また子育て支援施策の拡充などをしながら、何といても自然増を導き出せるような取組をより一層強化していくことが重要だと考えています。引き続き努力をしていきたいと考えています。

その他：女子ACLプレ大会決勝の開催について

○ 読売新聞

読売新聞です。

先ほど、WEリーグからですか、女子のACLのプレ大会を駒場でやるというようなリリースが出たみたいなんですけど、そちらに対する市長の受け止めと、あとそれに当たって市としてどういうふう女子サッカーを盛り上げたいというのがもしあればお聞かせください。

○ 市長

先ほどJFA、それからWEリーグ、また浦和レッズからリリースされたと同っていますが、女子版ACLのプレ大会の決勝が1度中止と発表されましたが、改めて開催されることになりました。選手にとっても決勝を戦えることは喜ばしいことだと思いますし、私としても浦和駒場スタジアムで行われる決勝をとっても楽しみにしているところです。現在、三菱重工浦和レッズレディースは、WEリーグでも首位に立っており、本決勝においても、このレッズレディースの強さを発揮して、ぜひアジアの頂点に立っていただくことを期待しています。

またあわせて、WEリーグについては、まだまだ観客の動員数等、必ずしも十分な状況になっていないと考えていますので、WEリーグ、また女子サッカーの魅力を感じていただける、そんな試合になり、今年はそういった機運がさらに盛り上がる状況になることを大いに期待したいと思いま

す。

その他：いじめ問題の再調査について

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
先日さいたま市立小学校のいじめの問題で市長による再調査が始まりましたけれども、まずその受け止めをお願いいたします。
- 市長 まず、いじめについては決して許されるものではなく、子供たちの心に寄り添いながらしっかりと調査をしなければならないと考えています。事案に関するコメントそのものについては差し控えたいと思いますが、私が再調査の必要性があるものと判断をして委員会の開催を決めたものです。再調査委員会の委員の皆様には、当該事案の全容解明、また当該事態への対処、再発防止を図るため、公平、また中立な立場からご審議をお願いしたいと考えています。
- 埼玉新聞 内容はあれなのかもしれないのですが、委員会後、委員長の取材に対して、かなり厳しく指摘して、第三者性を欠いているし、調査も踏み込んでいなかったという指摘がありましたけれども、この点はいかがですか。
- 市長 今回の事案については、国のガイドラインに照らしても、学校による重大事態の調査が不十分である可能性があるかと判断しました。また、そのために再調査を諮問したものです。まさにこれから再調査の対象となる事項ですので、具体的な内容についてはお話しできませんが、現時点では再調査委員会の審議を見守っていきたいと考えています。また、子供への影響を最優先に、またできるだけ時間を費やすことなく調査を終えて、子供を育む、そういった環境づくりに取り組める、そんな環境をつくってほしいと考えています。
- 埼玉新聞 教育委員会側は国のガイドラインにのっとって調査しましたとコメントしているのですが、この点はいかがですか。
- 市長 今申し上げたとおり、今回の事案については、国のガイドラインに照らして、学校による調査が不十分である可能性があることなどを含めて再調査が必要だと（私が）判断したものです。
- 東京新聞 どうもありがとうございました。
本日の記者からの質問を終了させていただきます。

- 進 行 それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了いたします。
- なお、次回の開催ですが、5月16日木曜日午後1時30分からを予定
しております。本日はありがとうございました。

午後 2時20分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。